

平成 20 年 3 月 19 日

各 位

会社名 オンキヨー株式会社
代表取締役社長
代表者名 大舘直人
(JASDAQ・コード6729)
問合せ先
役職・氏名 取締役常務執行役員経営管理本部長 岡谷茂美
電話 03 - 3242 - 0100

会社名 株式会社ソーテック
代表取締役社長
代表者名 菅 正雄
(大証ヘラクレス・コード6829)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 CFO 富永 郷三
電話 03 - 3548 - 1600

オンキヨー株式会社と株式会社ソーテックとの 株式交換および合併に関する基本合意書締結について

オンキヨー株式会社(以下、「オンキヨー」といいます。)と株式会社ソーテック(以下、「ソーテック」といいます。)は、本日開催のそれぞれの取締役会において、両社が下記のとおり、株式交換および合併を実施することを決定し、本株式交換および本合併に関する基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換に伴い、ソーテック株式は、大阪証券取引所ヘラクレス市場において上場廃止となる予定です。

記

・本株式交換および本合併の目的

本株式交換および本合併は、まず、平成 20 年 7 月 22 日にオンキヨーを完全親会社、ソーテックを完全子会社とする株式交換を行い、その後、当該株式交換の効力発生を条件として、平成 20 年 9 月 1 日にオンキヨーがソーテックを吸収合併する方法により統合を行うことを予定しております。

本株式交換および本合併は、意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とするものです。

オンキヨーおよびオンキヨーグループは、新たな体制を築き、多様化する消費者ニーズや急激な技術革新、デフレ、過当競争といった環境変化が目まぐるしいAVC(オーディオ・ビジュアル・コンピュータ)市場において、更なるイノベーションの加速、製品の差別化、新市場開拓の実現を目指してまいります。

なお、合併に先立ち株式交換を実施する方式を採用した理由は、一旦ソーテックをオンキヨーの完全子会社とすることで、両社の役職員の意識変革や組織・拠点統合の促進により人的、物的な関係を一層強化

し、取引先等のソーテックのステークホルダーを合併により承継する準備を万全かつ円滑に推進するためであります。また、これに加え、両社において重複する業務の見直し、両社における各業務の運営方法の統合、合併による権利義務関係の包括承継など、最終的な合併の効力発生後の新体制の発足が円滑かつ能率的に行えるよう整備を進めるためであります。

オンキヨーは今期、二つの大きな組織再編を行いました。平成 19 年 8 月、A V C 事業の積極展開に向けソーテックと業務・資本提携を行い子会社化し、P C 事業の進展を加速させました。さらに平成 20 年 1 月、O E M 事業の強化を目的としてテクノエイト株式会社（以下、「テクノエイト」といいます。）を完全子会社化し、グループの事業ポートフォリオをバランス化させ、新たな体制を整えました。

この新たなオンキヨーグループの体制の下でソーテックは、経営体制の充実・強化を図るとともに新体制を発足させ、種々の構造改革を進めてまいりました。その結果、ソーテックの平成 19 年度 12 月期実績は、オンキヨーとのシナジー効果による販売管理費の圧縮やコスト削減効果もあり、損益面において一定の成果（ソーテック平成 19 年 12 月期の下期（決算期変更により平成 19 年 10 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日までの 3 カ月）における営業黒字達成）を上げております。

また、ソーテックは、同社の B T O 生産をオンキヨーグループの国内拠点の一つである鳥取オンキヨー株式会社（以下、「鳥取オンキヨー」といいます。）へ移管し、同様にリペアセンターおよびコールセンターも現在移管を進めるなど、抜本的な改革を図っております。ソーテックの各営業所もオンキヨーの営業拠点を利用する他、オンキヨーの P C 市場に向けた戦略製品である H D オーディオコンピュータ「HDC-2.0」については、ソーテックがその販売を担っております。さらに、物流システムの最適化や商品企画・開発・デザインにおける協業も進めており、その他、購買、販売、管理部門など、あらゆる部門においても逐次、最適化・効率化のための検討を重ねております。

現在の施策

- ・ソーテックにおける P C へのオンキヨーの音の技術、デザイン力の活用の検討
- ・ソーテックの P C 生産の拠点を、オンキヨーの生産子会社である鳥取オンキヨーへ移管することによる競争力の向上
- ・ソーテックの物流コスト削減の検討
- ・ソーテックによる、オンキヨー製 P C の販売および販売促進の展開
- ・ソーテックのリペアセンターおよびコールセンターを生産拠点と同様に鳥取オンキヨーへ移管するとともに、顧客満足度向上に向けた抜本的改革の推進
- ・ソーテックにおける新体制の発足と全社的な構造改革の推進
- ・ソーテックにおける販売管理費の圧縮やコスト削減の実施
- ・グループ拠点の最適化による、ソーテックの外部委託事業の内製化、品質向上、体制強化の検討

このように両社の協働体制が進み、一定の成果が見込まれるなか両社で協議・検討した結果、バリューチェーン全般にわたって一つの事業体として完全に一体化することにより、以下に掲げる効果を見込むことができ、もってシナジー効果の最大化を図るべく、合併することが両社にとって最良の選択であると判断し、このたび株式交換および合併を実施することで基本的な合意に至りました。

本株式交換および本合併により期待される更なる効果

- ・両社の経営資源の統合による、相互に親和性の高い A V 機器と P C の企画・開発の促進
- ・オンキヨーの有する購買・設計・製造・品質保証ノウハウなどの人的資源ならびに物的資源の活用による、グループの P C 事業における更なる競争力の向上
- ・両社の物流システムの統合などによる、最適かつ合理的なグループ物流システムの再構築
- ・両社の流通チャネルと人的資源の活用による販売力強化
- ・グループの P C 事業としての、コールセンターの体制強化
- ・両社の意思決定機関の一元化による、経営のより一層の効率化と迅速化および事業体制の強化
- ・鳥取オンキヨーを軸とした、グループの新たな P C 生産・アフターサービス拠点の確立

なお、上記の、現在の施策と本株式交換および本合併により期待される更なる効果の詳細につきましては今後両社で鋭意検討していく所存です。

・本株式交換について

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換に係る決定取締役会	(両社)	平成20年3月19日(水)
本株式交換に係る基本合意書締結	(両社)	平成20年3月19日(水)
(臨時)株主総会基準日	(ソーテック)	平成20年4月30日(水)(予定)
本株式交換契約締結承認取締役会	(両社)	平成20年5月15日(木)(予定)
本株式交換契約書締結	(両社)	平成20年5月15日(木)(予定)
本株式交換契約書承認(定時)株主総会	(オンキヨー)	平成20年6月18日(水)(予定)
本株式交換契約書承認(臨時)株主総会	(ソーテック)	平成20年6月18日(水)(予定)
最終売買日	(ソーテック)	平成20年7月14日(月)(予定)
上場廃止日	(ソーテック)	平成20年7月15日(火)(予定)
本株式交換効力発生日		平成20年7月22日(火)(予定)

(2) 本株式交換の方式

オンキヨーを完全親会社、ソーテックを完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容、本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

ソーテックの普通株式に対して、オンキヨーが本株式交換において新たに発行する普通株式を割当て交付する予定です。(ただし、会社法第768条第1項第3号に基づきオンキヨーが保有するソーテックの普通株式を除きます。)

なお、株式交換比率につきましては、両社がそれぞれ選任した第三者算定機関による算定結果も参考に当事者間で協議のうえ決定いたします。

詳細につきましては、本年5月15日に予定の本株式交換に係る契約書の締結時にお知らせいたします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ソーテックは、新株予約権を発行しており、本株式交換における取扱いにつきましては、今後両社で協議の上、決定いたします。なお、ソーテックは、新株予約権付社債は発行しておりません。

(5) ソーテック普通株式の上場廃止について

本株式交換の実施の結果、ソーテックは、株式交換の効力発生日である平成20年7月22日(予定)をもって、オンキヨーの完全子会社となります。完全子会社となるソーテックの普通株式は、大阪証券取引所ヘラクレス市場の有価証券上場規程に従い、所定の手続きを経て、上場廃止になる予定です。(現在予定されているソーテック普通株式の上場廃止日は平成20年7月15日であり、上場廃止後は、大阪証券取引所ヘラクレス市場において、ソーテック普通株式を取引することはできません。)

(6) ソーテック普通株式を上場廃止とする理由およびソーテックの株主への配慮について

本株式交換は、上記のとおり、オンキヨーがソーテックを株式交換により完全子会社化したうえで吸収合併することによりグループ全体の更なる発展を図ることを目的とするものであり、本株式交換の実施によりソーテック普通株式は上場廃止となる予定でございます。

ソーテックといたしましては、上述の「本株式交換および本合併の目的」にも記載のとおり、昨年のオンキヨーとの業務・資本提携とグループへの加入以降、種々の構造改革の実施、検討を重ねる中で、ソーテックの事業全般にとって、オンキヨーと一つの事業体として一体化することがシナジー効果を最大限に発揮できるとの認識により、オンキヨーがソーテックを吸収合併するという組織再編を実施することに基本合意したものであります。本合併により、ソーテックの有するPC事業は、オンキヨーのあらゆる経営資源を活用し、オンキヨーグループの戦略事業の一つとして更なる展開を図ります。

ソーテックの株主の皆様への本株式交換の対価となるオンキヨー普通株式は、ジャスダック証券取引所に上場されておりますので、本株式交換実施後においても、ジャスダック証券取引所において取引機会が確保されています。また、今回実施する株式交換および合併はグループ全体の更なる発展を図るも

のであり、今後オンキヨー普通株式を保有することとなるソーテックの株主の皆様を含めて、ご期待にお応えできるものと考えております。

なお、現在、ソーテックの単元株式数は1株、オンキヨーの単元株式数は1,000株となっており、ソーテックの株主のうち、本株式交換の実施に伴いオンキヨーの単元未満株式を所有することになる株主においては、取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。後述のとおり、このような株主の保護も目的として、本株式交換に先立ち、オンキヨーの単元株式の変更を実施いたしますが、本株式交換の交換比率によりましては、オンキヨーの単元未満株式を所有することになる株主が発生する可能性があります。そのような株主におかれましては、単元未満株式の買取りの制度をご利用いただくことができます。

また、本株式交換の手続きに関連して、ソーテックの少数株主の権利保護を目的とする会社法上の規定として、ソーテックの株主の皆様については、会社法第785条および第786条の規定に基づき、株主がその所有する株式について買取請求を行うことができる旨が定められております。当該方法による請求を行うための必要な手続き等につきましては、株主各位において、自らの責任にてご確認のうえご判断いただきますようお願い申し上げます。

(7) オンキヨーの単元株式数の変更（投資単位の引下げ）について

オンキヨーは、平成15年2月のジャスダック市場への株式公開当初より、自社ブランドを掲げる一般消費者向けAVC製品のメーカーとして、個人株主の増加による株式市場におけるオンキヨー株式の流通性の向上を重要課題と認識しており、平成16年5月には望ましい投資単位となるよう株式分割を実施し、平成19年3月には株主優待制度を新設いたしました。

そしてこの度、オンキヨー株式の投資単位の引き下げによる更なる市場流通性の向上ならびに個人投資家を中心とした投資家層の拡大に加え、本株式交換の実施により、オンキヨーの現在の単元株式数に満たない株式（1,000株未満の株式）を所有することになることが見込まれるソーテックの株主の保護を目的として、本株式交換に先立ち平成20年4月15日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

なお、この単元株式数の変更は、上記の目的のみならず、日本の証券市場が単元株式数を100株へ統一しようとしている動向も考慮しており、本株式交換に係る株主総会での株式交換契約書の承認を条件として実施するものではないため、当該株式交換の実施が中止となる際も実施する予定であります。

この単元株式数の変更の詳細につきましては、本日、オンキヨーより別途開示の「単元株式数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(8) 公正性を担保するための措置

オンキヨーは、ソーテックの総株主の議決権の過半数をすでに保有していることから、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するための措置として、両社は個別独立して第三者算定機関を選定し、株式交換比率算定を依頼しております。

両社は、今後、第三者算定機関による株式交換比率に関する算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行ったうえで本株式交換比率を決定する予定です。

なお株式交換比率および株式交換の対価の公正性に関する詳細につきましては、本年5月15日に予定の本株式交換契約の締結時にお知らせする予定です。

(9) 利益相反を回避するための措置

ソーテックの取締役のうち、大拙宗徳氏はオンキヨーの代表取締役を兼任しており、また、青松英男氏はオンキヨーの大株主であるアクティブ・インベストメンツ・ファンド・エル・ピーのアドバイザーであるアクティブ・インベストメント・パートナーズの代表パートナーを兼任しており、利益相反を回避する観点から、両氏については、本株式交換に関する基本合意書の締結に係るソーテックの取締役会の審議および決議には参加しておりません。

さらに、同じく利益相反を回避する観点から、ソーテックの監査役のうち、オンキヨーの取締役との兼任である岡谷茂美氏については、本株式交換に関する基本合意書の締結に係るソーテックの取締役会の審議への参加および意見表明を控えております。

2. 本株式交換の当事会社の概要

(平成19年12月31日現在)

(1) 商号	オンキヨー株式会社 (連結)		株式会社ソーテック (単体)	
(2) 事業内容	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品ならびに車載用、家電用スピーカーおよび自動車部品等の製造・販売		パソコン事業、テクニカルサポート、保守・修理事業	
(3) 設立年月日	昭和21年9月17日		昭和59年4月3日	
(4) 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号		横浜市金沢区幸浦二丁目20番5号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 大舘 直人		代表取締役社長 菅 正雄	
(6) 資本金	1,866,531千円		9,449,090千円	
(7) 発行済株式数	40,424,600株(平成20年3月19日現在)		187,846株	
(8) 純資産	12,086,913千円		5,835,006千円	
(9) 総資産	50,724,659千円		8,577,832千円	
(10) 決算期	3月31日		12月31日	
(11) 従業員数	3,373名(平成19年9月30日現在)		112名	
(12) 主要取引先	(株)ヤマダ電機 (株)ヨドバシカメラ CIRCUIT CITY STORES, INC. 富士通テン(株) 他		(株)ヤマダ電機 (株)コジマ (株)エディオン (株)ヨドバシカメラ 他	
(13) 大株主および持株比率	オーエス・ホールディング(株) 大舘 直人 テクノエイト(株) アクティブ・インベストメンツ・ファンド・エル・ピー (株)三井住友銀行 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) オンキヨー従業員持株会 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー-505025 オンキヨー取引先持株会 (平成20年3月19日現在)	42.7% 9.9% 4.9% 4.6% 2.6% 2.0% 1.6% 1.4% 0.9% 0.9%	オンキヨー(株) 大舘 直人 自社(自己株口) 山本廣道 中田孝重 銅直昭二 大阪証券金融(株) 全 棟智 大阪証券金融(株)(業務口) 中村成悦	50.1% 3.1% 2.6% 0.7% 0.7% 0.6% 0.4% 0.4% 0.4% 0.3%
(14) 主要取引銀行	中央三井信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 住友信託銀行(株) 他		(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)横浜銀行 (株)東京都民銀行 (株)千葉銀行 他	
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	オンキヨーはソーテックの発行済株式の50.1%を保有しており、ソーテックはオンキヨーの連結子会社であります。		
	人的関係	オンキヨーの代表取締役である大舘宗徳氏は、ソーテックの取締役を兼任しており、オンキヨーの取締役である岡谷茂美氏は、ソーテックの監査役を兼任しております。 また、ソーテックの取締役である青松英男氏は、オンキヨーの大株主であるアクティブ・インベストメンツ・ファンド・エル・ピーのアドバイザーであるアクティブ・インベストメント・パートナーズの代表パートナーを兼任しております。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	オンキヨーはソーテックの発行済株式の50.1%を保有しており、したがってオンキヨーとソーテックは相互に関連当事者に該当します。		

- (注1) 金額は単位未満を切捨て、比率は小数点第二位を四捨五入して表示しております。
- (注2) オンキヨーの大株主および持株比率につきましては、オンキヨーの平成19年10月20日現在の株主名簿に、オンキヨーが平成20年1月25日に実施したテクノエイトとの株式交換により新たに発行した株式(株式交換の実施以前にテクノエイトの一人株主であったオーエス・ホールディング株式会社に対し割当て交付した株式)を加算し、試算した内容となっております。
- (注3) 当事会社間の取引関係につきましては、平成19年12月31日現在では該当事項はありませんが、ソーテックは本日現在、オンキヨーの製造するPC等の販売を担い、オンキヨーより商品の仕入れを行っております。また、両社は、販売促進活動に関する業務委託を行っております。

(16) 最近3年間の業績

決算期	オンキヨー株式会社(完全親会社)			株式会社ソーテック(完全子会社)		
	平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)	平成19年12月期 (単体)
売上高 (千円)	44,424,242	45,050,799	46,485,656	19,625,975	15,853,978	11,708,438
営業利益 (千円)	777,954	519,764	803,851	1,383,062	982,577	238,306
経常利益 (千円)	348,632	626,672	590,969	1,415,135	927,047	139,655
当期純利益 (千円)	369,002	894,342	557,531	2,783,446	1,229,057	681,441
1株あたり 当期純利益	17.88円	43.14円	26.89円	24,763.10円	10,909.53円	4,603.59円
1株あたり 年間配当金	5.00円	5.00円	5.00円	0円	0円	0円
1株あたり 純資産額	409.14円	384.34円	386.50円	52,247.61円	41,323.76円	31,892.77円

- (注1) 金額は単位未満を切捨てて表示しております。
- (注2) ソーテックの平成19年12月期は、決算期変更により平成19年4月から平成19年12月までの9カ月決算となっております。
- (注3) ソーテックの平成19年3月期の1株あたり純資産額は、単体ベースのものです。

3. 本株式交換実施後の完全親会社の状況

(1) 商号	オンキヨー株式会社
(2) 事業内容	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品ならびに車載用、家電用スピーカーおよび自動車部品等の製造・販売
(3) 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 大肚 直人
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。
(6) 総資産	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。
(8) 決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本株式交換にともなう会計処理ならびにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり確定次第速やかにお知らせいたします。

(10) 今後の見通し

本株式交換の実施によるオンキヨーの連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、本株式交換の詳細につきましては、本年5月15日に予定の本株式交換に係る最終契約の締結時にお知らせいたします。

また、本株式交換の計画について今後大幅な変更等が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

・本合併について

1. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併に係る決定取締役会	(両社)	平成20年3月19日(水)
本合併に係る基本合意書締結	(両社)	平成20年3月19日(水)
本合併契約締結承認取締役会	(両社)	平成20年5月15日(木)(予定)
本合併契約書締結	(両社)	平成20年5月15日(木)(予定)
本合併効力発生日		平成20年9月1日(月)(予定)

(2) 本合併の方式

本株式交換の効力発生を条件として、オンキヨーがソーテックを吸収合併する方法により統合を行うことを予定しております。

なお、当該合併により、ソーテックは解散する予定です。

また、本合併につき、オンキヨーは簡易合併、ソーテックは略式合併の方式により行う予定です。

(3) 本合併に係る割当ての内容、本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

本合併は、オンキヨーを完全親会社、ソーテックを完全子会社とする株式交換の効力発生を条件としているため、当該合併の実施時点において、ソーテックはオンキヨーの完全子会社となっていることを前提としております。従いまして、本合併に際して、新株式は発行せず、新株式の割当ておよび合併交付金の支払は行わない予定です。

2. 本合併の当事会社の概要

本合併の当事会社の概要は、「 . 2. 本株式交換の当事会社の概要」に記載のとおりであります。

3. 本合併実施後の状況

(1) 商号	オンキヨー株式会社
(2) 事業内容	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品ならびに車載用、家電用スピーカーおよび自動車部品等の製造・販売
(3) 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 大拙 直人
(5) 資本金	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。
(6) 総資産	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。
(8) 決算期	3月31日

(9) 会計処理の概要

本合併にともなう会計処理ならびにのれんの金額等に関しては、現時点では未定であり確定次第速やかにお知らせいたします。

(10) 今後の見通し

本合併の実施によるオンキヨーの連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、本合併の詳細につきましては、本年5月15日に予定の本合併に係る最終契約の締結時にお知らせいたします。

また、本合併の計画について今後大幅な変更等が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上